



Title	Temporal changes in regional variations in cancer survival rates in Osaka, Japan (1997-2015)
Author(s)	島津, 美寿季
Citation	大阪大学, 2025, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/103189
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨
Synopsis of Thesis

氏 名 Name	島津 美寿季
論文題名 Title	Temporal changes in regional variations in cancer survival rates in Osaka, Japan (1997–2015) (大阪府に居住するがん患者に関する生存率の地域間差異の経時的推移(1997年–2015年))
<p>論文内容の要旨</p> <p>〔目 的(Objective)〕</p> <p>がん患者の生存率には、地域間で差異があることが国内外で報告されている。これを是正するため、各国で政策的な対応が進められている。特定の医療機関に患者・医療資源を集約させる国もあれば、がん治療施設を地域ごとに配置し、アクセスの均等化（均てん化）を目指す国もある。しかし、これらの施策が生存率の地域間差異の縮小に寄与しているかどうかは、明確なエビデンスが乏しい。</p> <p>わが国では、2007年に策定された「がん対策推進基本計画（Basic Plan to Promote Cancer Control Programs, BPPCCP）」に基づき、均てん化に加え、近年では集約も組み合わせたがん対策が各都道府県で展開されている。この計画では、一定の要件を満たす医療機関をがん診療連携拠点病院に指定し、患者・医療資源の集約化を図りつつ、都道府県内の地域区分であるがん医療圏ごとに少なくとも一つのがん診療連携拠点病院を配置することで、医療アクセスの均てん化も図っている。</p> <p>本研究の目的は、このような施策の前後での、がん患者の生存率の地域間差異の変化を検証することである。</p> <p>〔方法ならびに成績(Methods/Results)〕</p> <p>本研究では、大阪府がん登録のデータを用いた。大阪府がん登録は、府民のすべてのがんの診断・治療情報が登録されている住民ベースのデータベースである。このデータベースから、1997年から2015年の間に診断された初発のがん患者を抽出し、さらに除外基準に該当する患者（死亡診断書のみで診断された患者、性別不明患者、居住地不明患者、15歳未満の患者、75歳以上の患者、治療歴がないまたは不明な患者）を除外し、対象者は407,489人であった。患者をBPPCCP導入前に診断された群とBPPCCP導入後に診断された群に分け、各群について、患者の居住しているがん医療圏ごとに、背景因子（性、年齢、がんの進行度、社会経済的状況）の分布をStandardizationによって調整した5年相対生存率と、その地域間差異を算出した。分析には、比例ハザード性を仮定しないRoyston–Parmarモデルを用いた。その結果、BPPCCP導入前には、5年相対生存率の地域間差異は2.00ポイント（p値<0.05）だったが、導入後には0.98ptと縮小し、統計的に有意でなくなった。</p> <p>〔総 括(Conclusion)〕</p> <p>BPPCCPの導入前後で、大阪府内におけるがん患者の生存率の地域間差異が縮小したことが示唆された。BPPCCPの導入と時を同じくして、DPC制度、がん治療ガイドラインの整備、エビデンスに基づいた標準的ながん検診の全国的展開などといった様々な他の施策も開始されており、これらの取り組みが相互作用することで、大阪府内、さらには国内におけるがん医療提供体制の均てん化に貢献した可能性がある。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

(申請者氏名) 島津 美寿季		
論文審査担当者	(職)	氏 名
	主 査 大阪大学招へい教授	宮 川 勲
	副 査 大阪大学教授	土岐 祐一郎
	副 査 大阪大学教授	服 部 聡

論文審査の結果の要旨

住民ベースのリアルワールドデータである大阪府がん登録を用い、大阪府に居住するがん患者に関する生存率の地域間差異の経時的推移を分析した論文である。1997年から2015年に診断された初発のがん患者約40万人のデータを用い、がん医療圏ごとのがん診療連携拠点病院等を配置することで均てん化を目指したがん対策推進基本計画による医療体制整備等が地域間の生存率の差に与えた影響を検証している。患者の背景因子を府全体の分布に標準化して各がん医療圏の5年相対生存率を算出し、計画導入前に見られた統計学的に有意な差が導入後に消失したことを示し、政策導入が生存率の地域間差を減少させた可能性がある」と結論づけている。

本研究は、がん対策に関わる政策導入の効果を実証的に評価した報告であり、大阪府のみならず、他都道府県、そして国際的に、がん対策における計画策定の科学的根拠になるとともに、現在、課題となっている集約化の議論にも資するものである。よって、本論文は博士（医学）の学位授与に値すると考える。